

防犯ボランティア団体の実態調査 —活動母体による差異と共通性に注目して—

A study on anti-crime activities groups through a questionnaire survey :
Difference and similarities between types of group

山根 由子¹, 齊藤 知範¹, 島田 貴仁¹, 小林寿一¹

Yoshiko YAMANE¹, Tomonori SAITO¹, Takahito SHIMADA¹
and Juichi KOBAYASHI¹

¹ 科学警察研究所 犯罪行動科学部

Department of Criminology and Behavioral Sciences, National Research Institute of Police Science

Using data from a survey of 977 group leaders of anti-crime activities, the study analyzed differences and similarities in terms of group characteristics, group activities, and cooperation with other organizations, neighborhood association groups (NAG), crime prevention associations(CPA), PTA and school related groups(PSRG), and grassroots activities members (GAM). The main results were as follows: 1) NAG and CPA were more likely to be formally organized and participate in a wider range of activities, whereas NAG were more likely to experience difficulty in recruiting youths. 2) For PSRG and GAM, recruiting youths is less difficult and participating in activities is more frequent, whereas both groups were more likely to report a relative lack of cooperation from the police.

Keywords: group leaders, anti-crime activities groups, cooperation from other organizations

1. 問題と目的

(1) はじめに

防犯ボランティア団体は、地域住民による自主的な防犯活動組織であり、犯罪予防・非行防止を目的として様々な活動を行っている。犯罪予防は、警察や自治体といった公的主体の役割と考えられがちであるが、犯罪を統制するためには、地域住民による子どもの健全育成や不審者に対する声かけなど近隣レベルの作用が有用であるため¹⁾、防犯ボランティア団体には、単に警察や自治体の公的主体の活動を補完するだけではなく、地域住民自身によるインフォーマルな犯罪統制の主体としての役割が期待されている。

2000年代初頭に刑法犯認知件数が増加したことに伴い、各地で防犯ボランティア団体が結成された。この時期に防犯ボランティア団体の団体数や構成員数は急増したが、その後刑法犯認知件数が減少に転じた後は、団体数・構成員数は、横ばいで推移している。これに伴い、防犯ボランティア団体での世代交代が進まず、構成員の固定化と高齢化、後継者不足が顕著となっている²⁾。また、参加者が防犯活動の成果を実感しにくく、活動を継続していくことが難しいという課題も報告されている³⁾。このため、防犯ボランティア団体の活動を持続可能にすることは地域の安全を維持するうえでの現在の重要課題だと見える。

防犯ボランティア活動は、自主的な活動であるが、活動には人手と資金の双方を必要とする。その人手や資金を獲得するために、警察や自治体といった公的機関や地

域住民からの支援が必要となる。また成員の動機を維持したり、活動のノウハウを得るためには、他の団体との連携も重要になると思われる。このため、本稿では、団体の運営面や活動実態に加え、他の団体との連携に焦点を当てる。

次節では、防犯ボランティア団体を対象とした先行研究を中心に、団体の運営面や活動実態、行政等の公的機関や他団体との連携について概観する。

(2) 防犯ボランティア活動に関する先行研究

防犯ボランティア活動を扱った先行研究には、量的研究として、小俣ら³⁾、小林・鈴木⁴⁾、横山⁵⁾、樋野ら⁶⁾があり、自治会のリーダー層に対する質的分析及び一般市民に対する量的分析を実施した研究として高橋⁷⁾がある。

小林・鈴木⁴⁾は、全国の430あまりの警察署管内での防犯活動参加者約5000名に対して質問紙調査を行い、マルチレベル分析によって、防犯ボランティア団体のリーダーが民主的な運営を行い、警察が住民の要望や意見をよく聞いている警察署管内では、参加者の活動頻度が高く、今後の活動参加意欲の水準も高いことを示した。これらからは、規約や役職を整備して団体の組織的で民主的な運営を強化し、防犯団体が警察や行政など公的機関との連携を深めることによって、活動を持続可能にすることができると考えられる。

小俣ら³⁾と横山⁵⁾は構成員の動機や活動効果の実感といった心理面から、防犯活動の持続可能性について検討している。小俣ら³⁾は、活動中断団体と継続団体とを比較し、防犯活動のマンネリ化と意欲の低下、住民や警察など周囲の協力が得られないといった理由が活動の中断の

主な理由であると明らかにした。横山⁵⁾は、福岡県の防犯ボランティア団体代表者を対象に社会調査を実施し、リーダーが活動効果を感じている団体と、そうでない団体の特性を比較している。それによると、活動効果実感が高い群では多様な活動を行っており活動頻度も高く、他団体との連携が活発であった。これらの研究からは、防犯活動の継続には、他主体からの協力・支援や、他の防犯ボランティア団体との交流を通じて、活動のマンネリ化を防ぎ成員の意欲を向上させることが有効だと考えられる。

自治会・町内会といった地縁組織は、防犯ボランティア活動の母体となっている。樋野ら⁶⁾は、東京都の防犯ボランティア団体に対する調査から、団体間の連携不足のために、個々の団体の活動が完結しがちであることを指摘した。また、町会・自治会を母体とする防犯ボランティア団体とPTA・学校を母体とする組織とを比較し、PTA・学校系の団体は、町会・自治会系の団体に比べて、市町村、防犯協会、消防署などと連携している割合が低く、他団体との連携不足を課題に挙げる割合が高い。樋野ら⁶⁾は、団体の母体によって他団体との連携度合いが異なることを示した研究であるが、町会・自治会といった地縁団体と、PTA・学校との比較に留まり、地縁団体、PTA・学校以外の防犯活動を主目的として設立された団体を扱っていない。

高橋⁷⁾は、自治会の防犯リーダー層に対する半構造化面接を質的に分析し、自治会の防犯リーダー層が行政等との交流・情報交換を通じて、行政等からの迅速な対応や新たな提案等を得る恩恵を報告した。高橋⁷⁾は、防犯リーダー層に焦点を当てた研究であるが、防犯リーダー層のうち自治会関係者のみに対象が限定されており、他のリーダー層に関する知見が不明である点、ケーススタディにとどまり、多数の防犯リーダー層における分布にまで一般化できない点に、制約がある。

学校やPTAも、通学路の見守り活動といった防犯活動の主体となっている。松川ら⁸⁾は教職員に対する社会調査を通じて、学校が他機関と連携する際の教職員の意識を検討している。その結果、教職員が保護者と連携して子どもに防犯教育を行うことが学校側の役割であること、他機関との連携を図る上で地域住民組織への期待が大きいこと、地域住民組織・警察・行政による環境改善的なアプローチを有効視していることを見出している。

防犯以外に、防災等の分野では、自治体や自治会等と他の組織との連携に関する研究が広く行われている（本莊・立木⁹⁾、本莊・立木¹⁰⁾、廣田・小林¹¹⁾）。防災といった有事対応に関する研究として、本莊・立木⁹⁾、本莊・立木¹⁰⁾がある。本莊・立木⁹⁾は、行政からの応援人員や国際協力NGOが被災後に日常業務となった増加部分（拡大型）について被災市町村を支援したこと、国内NPOが新規業務の増加（創発型）を支援したことを明らかにした。本莊・立木¹⁰⁾は、被災前からの日常業務（通常型）が支援先の自治体における受援態勢の整備状況に左右されにくく、自律的な支援活動が可能であることを明らかにした。一方、廣田・小林¹¹⁾は、平常時からの災害に対する備えに焦点を当て、自治会における防災活動の学校・行政との連携に関する課題を分析した結果、多くの自治会が学校や行政との連携は重要だという認識がありながらも、単独での防災活動にとどまり学校との繋がり・連携は低い傾向であるとしている。

災害対応では、発災時に住民全員に対して大きな影響が発生し、住民組織と公的機関との連携が必要になるため、連携の必要性に対して関係者の理解も得やすく、連

携の準備も発災時を想定して進めやすいと考えられる。これに対し、犯罪は離散的に発生するため、連携の必要性に対する理解が得られにくく、連携の目的が絞りづらいつと考えられる。このため、本稿で焦点を当てる防犯ボランティア団体においても、犯罪に備えるための平常時の連携が弱い可能性がないかを検討する必要がある。

(3) 本研究の視座

防犯ボランティア団体は、自治体、商店会といった地縁団体、防犯協会や協議会に加入する企業、学校やPTAといった教育関係機関のように特定の母体を持つ団体と、特定の母体を持たず、防犯目的のために組織された団体とに大別される。これらの団体の種類によって、参加者数、活動方針、活動実態は異なり、活動を持続可能にするための要因も異なってくると考えられる。

このため、本研究では、団体の母体を分析軸として、防犯ボランティア団体の活動実態を明らかにすることを目的とする。そして、各団体の活動をむらなく、無駄なく実施するための方策として団体間の連携について検討する。

2. 方法

(1) 調査対象

2017年1月から2月にかけて、3都府県（東京・大阪・広島）において、地元警察本部・知事部局の協力を得て、警察本部・知事部局に登録された防犯ボランティア団体1407団体の代表者に対して、郵送法・直接配布を併用した質問紙調査を行った。その結果、977団体（回収率69%）の代表者から回答が得られた。

分析対象となった団体の種別は、自治会・商店会591団体(60.5%)、警察協力団体162団体(16.6%)、学校関係78団体(8.0%)、各種団体・有志146団体(14.9%)であった。なお、以降の分析では、それぞれの項目において、無回答を除外した数を示しているため、総数が異なっている。

また、団体の代表者である回答者の属性は、以下の通りである。性別は、男性852名(87.2%)、女性99名(10.1%)、無回答26名(2.7%)であった。また、年代は、50歳代以下153名(15.7%)、60歳代239名(24.5%)、70歳代439名(44.9%)、80歳代以上125名(12.8%)、無回答21名(2.1%)であった。職業は、フルタイムの仕事130名(13.3%)、パート等97名(9.9%)、自営業225名(23.0%)、無職476名(48.7%)、無回答49名(5.0%)であった。

(2) 調査項目

本調査では、防犯ボランティア活動について調査した先行研究の調査項目を基本として、10のカテゴリーの調査項目を構成した。調査項目の詳細は、表1の通りである。

(3) 分析方法

以降の分析では、活動母体の違いで分類した「自治会・商店会(n=591)」「警察協力団体(n=162)」「学校関係(n=78)」「各種団体・有志(n=146)」の4群間で、統計的な偏りがあるかどうかを、 χ^2 検定を用いて検討し、期待度数が5未満のセルが20%以上の場合には、フィッシャーの直接確率法を用いた。また、残差分析では調整済み標準化残差の値をもとに検討した。

表1 調査項目の詳細

調査項目		選択肢	
1	回答者の基本属性	性別	【男性】 【女性】
		年代	【50歳代以下】 【60歳代】 【70歳代】 【80歳代以上】
		職業	【フルタイムの仕事】 【嘱託、パート・アルバイト】 【自営業】 【現在は働いていない】
2	団体の基本属性	活動母体	【自治会・商店会】 【警察協力団体】 【学校関係】 【各種団体・防犯目的有志】
		構成員数	※数字で記入
3	団体の組織性	規約の有無	【ある】 【ない】
		役職の有無	【ある】 【ない】
4	活動資金	年間予算額	※数字で記入
		獲得方法	【自治体からの補助金】 【自治会・町内会など、地域組織からの支援】 【住民からの寄付】 【防犯協会、防犯関連団体からの補助金】 【PTAの会費】 【会員、メンバーの持ち出し】
5	物的支援	支援の有無	【ある】 【ない】
		獲得方法	【自治体から】 【町内会、自治会などから】 【警察から】 【防犯協会、防犯関連団体などから】
6	活動頻度	【ほぼ毎日】 【週1回以上】 【月1回以上】 【年1回以上】	
7	活動内容	【登下校時の子供の見守り】 【朝～日没時までの地域内パトロール】	
		【日没後の地域内パトロール】	
		【地域住民への犯罪情報や不審情報の提供】	
		【防犯教室または防犯講演会】	
		【防犯キャンペーンやパレードへの参加】	
		【防犯ブザーや防犯グッズの配布】 【安全マップの作成】	
		【犯罪発生場所の確認】 【公園や道路など地域環境の整備、美化】	
		【通学路や公園などへの防犯カメラ設置】	
		【街なか、道路沿い、公共空間・施設への落書きの除去】	
		【違法広告物の撤去】	
8	他団体との連絡頻度	【連絡はとりあわなかった】 【年に1回程度】 【半年に1回～月に1回未満】 【月に1回以上】	
9	他団体との交流の有無	【自分の地域以外の自治会・町内会】 【小学校・中学校の先生】 【婦人会・女性会、老人会など高齢者の団体】 【市区町村等の議員や地域の代表者】	
10	現在抱えている問題点の認知	【活動メンバーの確保】 【活動メンバーの高齢化】 【活動機会の不足】 【メンバー同士の予定が合わない】 【活動資金の不足】 【活動のための情報不足】 【警察や自治体の協力や支援不足】 【腕章やベスト、懐中電灯など備品の不足】 【活動の手ごたえがない】 【メンバー間の人間関係がぎくしゃくしている】 【メンバーの意欲が十分でない】 【役員などの交代の際に引継ぎがうまくいかない】	

3. 結果

(1) 団体種別の基本属性

団体に所属している構成員数の平均値(中央値, 標準偏差)は以下の通りである。自治会・商店会 615.1名(中央値 37.4名, 標準偏差 4726.00), 警察協力団体 53.4名(中央値 30.9名, 標準偏差 69.86), 学校関係 404.0名(中央値 65.6名, 標準偏差 1645.55), 各種団体・有志 174.9名(中央値 38.0名, 標準偏差 623.19)であり, 分散分析の結果, 団体種別による構成員数の平均値に有意差が見られた ($F(3,894) = 1.195, p < .05$)。自治会・商店会と学校関係は構成員数が多いことが明らかになった。

ただし, 活動1回あたりの参加人数の平均値(中央値, 標準偏差)は以下の通りである。自治会・商店会 15.4名(中央値 10.3名, 標準偏差 16.51), 警察協力団体 16.2名(中央値 10.4名, 標準偏差 34.43), 学校関係 16.4名(中央値 9.7名, 標準偏差 23.98), 各種団体・有志 15.1名(中央値 9.4名, 標準偏差 15.99)であり, 分散分析の結果, 団体種別による活動1回あたりの参加人数の平均値に有意差は見られなかった ($F(3,830) = 0.112, n.s.$)。

(2) 団体の組織性

団体の組織性を検討するために, 団体の運営に関する明文化された規約の有無, 役職の有無を尋ねた。明文化された規約があると回答した団体の割合は, 自治会・商店会 71.5%, 警察協力団体 76.5%, 学校関係 63.1%, 各種団体・有志 61.2%であった。団体種別による規約の有無を検討するため, χ^2 検定を行った結果, 有意な差異が

見られた($\chi^2(3) = 10.059, p < .05$)。残差分析の結果, 各種団体・有志は規約のある割合が有意に低かった。

また, 会計のような役職を置いている団体の割合は, 自治会・商店会 76.1%, 警察協力団体 79.6%, 学校関係 55.1%, 各種団体・有志 58.2%であった。 χ^2 検定の結果, 有意な差異が見られた($\chi^2(3) = 34.688, p < .001$)。残差分析の結果, 自治会・商店会と警察協力団体の割合が有意に高く, 学校関係と各種団体・有志の割合が有意に低かった。

(3) 活動資金

1年間あたりの活動資金の平均値(中央値, 標準偏差)は以下の通りである。自治会・商店会 171,915円(中央値 53,804円, 標準偏差 462188.20), 警察協力団体 175,029円(中央値 68,333円, 標準偏差 462026.99), 学校関係 41,070円(中央値 18,125円, 標準偏差 66529.23), 各種団体・有志 73,384円(中央値 10,750円, 標準偏差 193206.47)であり, 分散分析の結果, 活動資金の平均値に有意差が見られた ($F(3,799) = 3.224, p < .05$)。学校関係と各種団体・有志は予算が少ないことが明らかになった。

その予算をどのような方法で獲得しているかは, 図1の通りである。全体的に見ると, 最も多かったのは, 自治会・町内会などの地域組織からの支援(50.6%)であった。次いで, 自治体からの補助金(30.5%), 会員やメンバーの持ち出し(13.1%), 防犯協会や防犯関連団体からの補助金(12.9%), 住民からの寄付(4.6%), PTAの会費(3.3%)の順であった。団体種別による活動資金の援助源の差異を検討するため, χ^2 検定を行った結果, 以下の項目で有意な差異が見られた(地域組織から: $\chi^2(3) = 126.267, p < .001$, 防犯協会から: $\chi^2(3) = 52.603, p < .001$, PTAから: $\chi^2(3) = 183.975, p < .001$, 会員から: $\chi^2(3) = 42.684, p < .001$)。残差分析の結果, 地域組織からは, 自治会・商店会の割合が有意に高かった。防犯協会からは, 警察協力団体の割合が有意に高かった。PTAからは, 学校関係の割合が有意に高かった。会員からは, 警察協力団体と各種団体・有志の割合が有意に高かった。しかし, 自治体から, 住民からは有意な差異は見られなかった(自治体から: $\chi^2(3) = 3.959$, 住民から: $\chi^2(3) = 1.384$)。

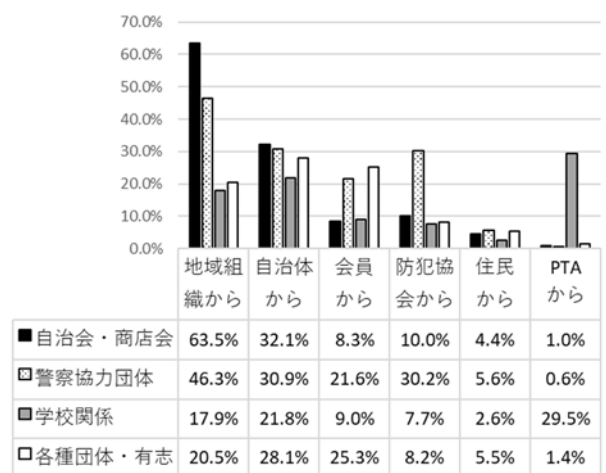


図1 団体種別の活動資金の援助源

(4) 物的支援

防犯グッズなどの物的支援を受けたことのある団体(防犯協会から, 自治会から, 警察から, 地域組織から

を尋ねた設問について一つ以上ありと回答)の割合は、自治会・商店会 88.0%、警察協力団体 86.9%、学校関係 60.0%、各種団体・有志 71.5%であった。 χ^2 検定の結果、団体種別と物的支援の受領の関連について有意な差異が見られた($\chi^2(3)=52.508, p<.001$)。残差分析の結果、自治会・商店会の割合が有意に高く、学校関係と各種団体・有志の割合が有意に低かった。

物的支援を受けたことのある 766 団体のうち、その支援をどこから受けたのかは、図 2 の通りである。全体的に見ると、最も多かったのは、防犯協会や防犯関連団体などから (44.5%)であった。次いで、自治体から(41.4%)、警察から(28.2%)、自治会・町内会などの地域組織から(19.7%)の順であった。 χ^2 検定の結果、以下の項目で有意な差異が見られた(自治体から： $\chi^2(3)=11.682, p<.01$ 、地域組織から： $\chi^2(3)=33.161, p<.001$ 、防犯協会から： $\chi^2(3)=39.133, p<.001$)。残差分析の結果、自治体からは、学校関係の割合が有意に高かった。地域組織からは、自治会・商店会の割合が有意に高かった。防犯ボランティア団体からは、警察協力団体の割合が有意に高かった。しかし、警察からは有意な差異は見られなかった($\chi^2(3)=4.166, n.s.$)。

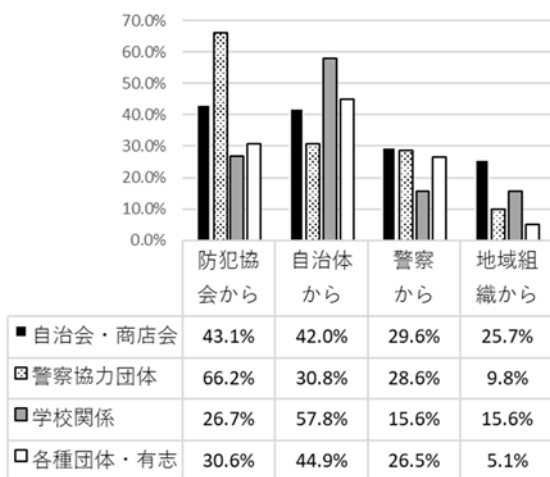


図 2 団体種別の物的支援の援助源

(5) 活動頻度

団体種別の活動頻度は、図 3 の通りである。団体種別による活動の差異を検討するため、 χ^2 検定を行った結果、有意な差異が見られた($\chi^2(9)=48.219, p<.001$)。自治会・商店会と警察協力団体では月に 1 回以上が約半数を占めるのに対し、学校関係と各種団体・有志はほぼ毎日が約半数を占めた。

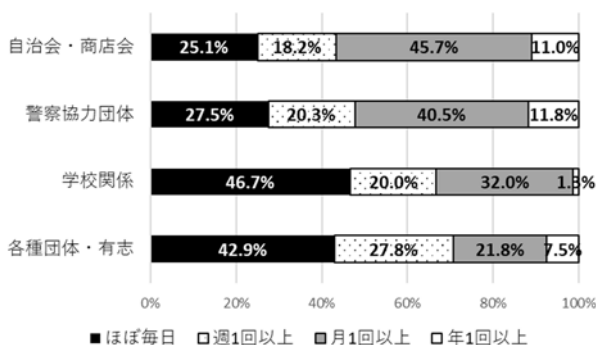


図 3 団体種別の活動頻度

(6) 活動内容

過去 1 年間に実施した防犯活動の内容は、表 2 の通りである。全体的に見ると、最も多かった活動は、登下校時の子どもの見守りであった(74.7%)。日没後のパトロール(52.8%)、防犯キャンペーンの参加(50.3%)は約半数の団体で実施されていたが、防犯グッズの配布(20.2%)、安全マップの作成(14.5%)、違法広告物の撤去(12.7%)、落書き除去(9.7%)などの活動を実施している団体は少数であった。

団体種別による活動実施の有無の差異を検討するため、 χ^2 検定を行った結果、以下の項目で有意差が見られた(登下校時の子どもの見守り： $\chi^2(3)=13.918, p<.01$ 、日没後のパトロール： $\chi^2(3)=32.664, p<.001$ 、落書き除去： $\chi^2(3)=13.659, p<.01$ 、美化活動： $\chi^2(3)=32.664, p<.001$ 、違法広告物の撤去： $\chi^2(3)=18.082, p<.001$ 、防犯カメラ設置： $\chi^2(3)=42.789, p<.001$ 、住民への犯罪情報の提供： $\chi^2(3)=21.774, p<.001$ 、防犯講演会： $\chi^2(3)=71.933, p<.001$ 、防犯キャンペーンの参加： $\chi^2(3)=71.933, p<.001$ 、防犯グッズの配布： $\chi^2(3)=55.640, p<.001$ 、犯罪発生場所の確認： $\chi^2(3)=8.202, p<.05$)。残差分析の結果、他の種別に比べて、日没後のパトロール、落書き除去、美化活動、違法広告物の撤去、防犯カメラ設置は自治会・商店会が有意に高かった。登下校時の子どもの見守りは、学校関係が有意に高かった。住民への犯罪情報の提供、防犯講演会、防犯キャンペーンの参加、防犯グッズの配布、犯罪発生場所の確認は警察協力団体が有意に高かった。

表 2 団体種別の活動内容

	自治会・商店会 n=591	警察協力 団体 n=162	学校関係 n=78	各種団体・ 有志 n=146	全体 n=977
登下校時の子供の見守り	71.4%	76.5%	89.7%	78.1%	74.7%
日没後のパトロール	57.5%	58.6%	38.5%	34.9%	52.8%
防犯キャンペーンの参加	51.8%	72.2%	20.5%	35.6%	50.3%
美化活動	55.8%	30.2%	33.3%	43.2%	47.9%
住民への犯罪情報の提供	46.2%	52.5%	32.1%	30.1%	43.7%
防犯講演会	39.1%	52.5%	26.9%	23.3%	38.0%
日中のパトロール	31.8%	38.3%	34.6%	34.2%	33.5%
防犯カメラ設置	37.4%	26.5%	11.5%	15.8%	30.3%
犯罪発生場所の確認	21.3%	27.8%	21.8%	14.4%	21.4%
防犯グッズの配布	16.8%	41.4%	16.7%	12.3%	20.2%
安全マップの作成	15.7%	13.6%	12.8%	11.6%	14.5%
違法広告物の撤去	16.2%	9.3%	6.4%	5.5%	12.7%
落書き除去	12.4%	8.0%	5.1%	3.4%	9.7%

注)グレーのセルは、残差分析の結果、有意に高かった項目を示す。

活動の多様性を検討するため、表 2 の活動内容 13 項目を合計し、実施活動数を算出した。実施活動数が多いほど、より多様な活動が実施されていることになる。団体種別の実施活動数のヒストグラムは図 4 の通りであり、実施活動数の平均値(中央値、標準偏差)は自治会・商店会 4.7 個(中央値 4.5 個、標準偏差 2.67)、警察協力団体 5.1 個(中央値 4.8 個、標準偏差 2.63)、学校関係 3.5 個(中央値 3.0 個、標準偏差 2.46)、各種団体・有志 3.4 個(中央値 3.0 個、標準偏差 2.33)であった。分散分析の結果、団体種別による実施活動数の平均値に有意差が見られた($F(3, 973)=163428, p<.001$)。Tukey 法による多重比較の結果、自治会・商店会、警察協力団体は、学校関係、各種団体・有志に比べて、より多様な活動が行われていることが明らかになった。

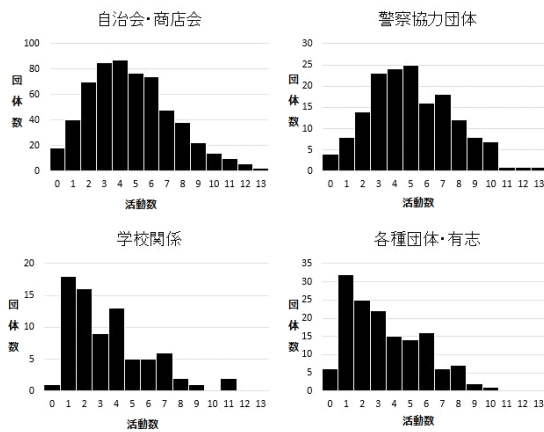


図4 団体種別の実施活動数のヒストグラム

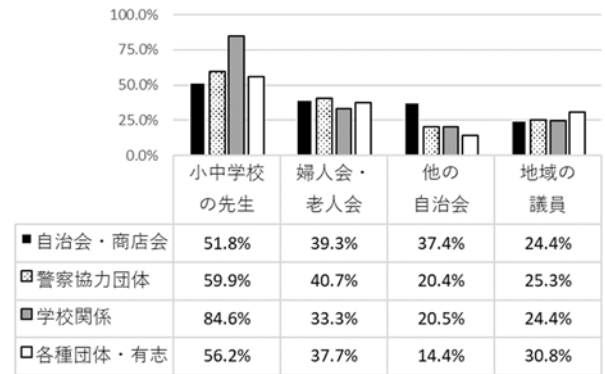


図6 団体種別の他団体との交流率

(7) 連絡頻度

警察署や交番、自治体の担当者からの連絡頻度（電話や直接会って話す）について、昨年1年間の状況を尋ねた。結果を図5に示す。団体種別による連絡頻度の差異を検討するため、 χ^2 検定を行った結果、それぞれ有意な差異が見られた（警察署： $\chi^2(3)=11.984$, $p<.01$, 自治体： $\chi^2(3)=31.122$, $p<.001$ ）。残差分析の結果、自治会・商店会、警察協力団体に比べて、学校関係、各種団体・有志は警察署や交番の担当者と連絡を取り合わなかった割合が有意に高かった。また、各種団体・有志は自治体の担当者と連絡を取り合わなかった割合も有意に高かった。

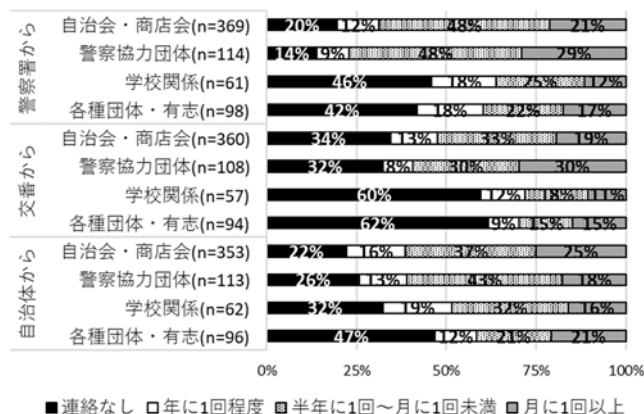


図5 団体種別の警察・自治体との連絡頻度

(9) 問題点の認知

防犯活動を行うにあたり、現在抱えていると回答のあった問題点は、図7の通りである。全体的に見ると、最も多かった問題点は、活動メンバーの高齢化(74.1%)であり、次いで活動メンバーの確保(69.5%)の順であり、この2点が回答の大多数を占めた。活動資金の不足(14.8%)、メンバー同士の予定が合わない(13.7%)、メンバーの意欲が十分でない(11.6%)、交代の引継ぎがうまくいかない(11.0%)などの問題を抱えている団体は少数であった。

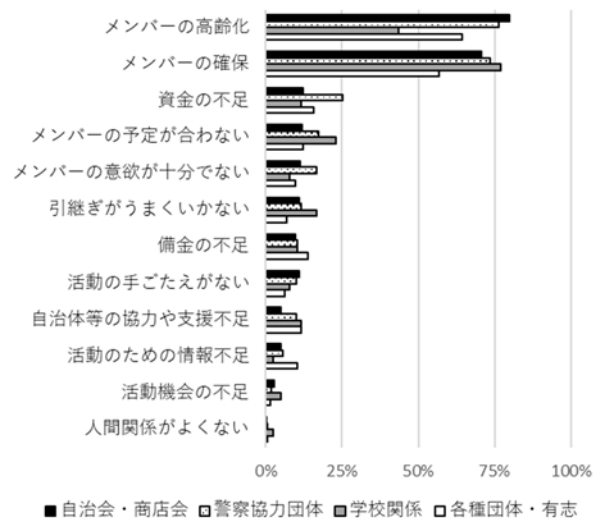


図7 団体種別の問題点の認知

(8) 交流団体

防犯に限らず、地域で活動を行っている団体で、ふだんから連絡しあったり、交流を行ったりしている団体等はあるかを尋ねた。結果を図6に示す。団体種別による交流の有無の差異を検討するため、 χ^2 検定を行った結果、以下の項目で有意な差異が見られた（小中学校の先生： $\chi^2(3)=31.189$, $p<.001$; 他の自治会： $\chi^2(3)=42.994$, $p<.001$ ）。残差分析の結果、小中学校の先生と交流している団体の割合は学校関係で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。他の自治会と交流している団体の割合は、自治会・商店会で有意に高く、警察協力団体と各種団体・有志で有意に低かった。なお、婦人会・老人会等、地域の議員等は有意な差異は見られなかった（婦人会・老人会等： $\chi^2(3)=1.369$, 地域の議員等： $\chi^2(3)=2.635$ ）。

団体種別による問題点の認知の差異を検討するため、 χ^2 検定を行った結果、以下の項目で有意な差異が見られた（メンバー高齢化： $\chi^2(3)=55.758$, $p<.001$, メンバー確保： $\chi^2(3)=14.559$, $p<.01$, 資金不足： $\chi^2(3)=18.118$, $p<.001$, メンバーの予定： $\chi^2(3)=9.505$, $p<.05$, 支援不足： $\chi^2(3)=12.784$, $p<.01$, 情報不足： $\chi^2(3)=7.890$, $p<.05$ ）。残差分析の結果、メンバー高齢化を問題として指摘した団体の割合は、自治会・商店会で有意に高く、学校関係と各種団体・有志で有意に低かった。メンバー確保を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に低かった。資金不足を問題として指摘した団体の割合は、警察協力団体で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。メンバーの予定を問題として指摘した団体の割合は、学校関係で有意に

高く、自治会・商店会で有意に低かった。支援不足を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。情報不足を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に高かった。しかし、意欲不足、引継不足、備品の不足、活動の手ごたえ、機会不足、人間関係を問題として指摘した団体の割合には、有意な差異は見られなかった（意欲不足： $\chi^2(3)=5.915$ ，引継不足： $\chi^2(3)=5.233$ ，備品の不足： $\chi^2(3)=1.882$ ，活動の手ごたえ： $\chi^2(3)=3.527$ ，機会不足： $\chi^2(3)=3.288$ ，人間関係： $\chi^2(3)=5.607$ ）。

4. 考察

本研究では、防犯ボランティア団体の実態を明らかにするため、活動母体の違いで分類した「自治会・商店会」「警察協力団体」「学校関係」「各種団体・有志」の4群を比較し、活動内容や活動頻度、交流団体等の団体特性を検討した。

4群の特徴を表3に示した。表3は、残差分析の結果、4群間で有意に高かった選択肢や有意に低かった選択肢を示したものである。それぞれの項目の特徴は以下の通りである。

表3 4群別の特徴

	自治会・商店会	警察協力団体	学校関係	各種団体・有志
構成員数	+		+	
組織化	規約			-
	役職	+	+	-
活動資源	予算		-	-
	物的支援	+	-	-
活動形態	活動頻度		+	+
	活動の多様性	+	+	
団体間連携	警察との連絡頻度		-	-
	自治体との連絡頻度			-
	学校の先生との交流	-		+
	他自治会との交流	+	-	-
問題点の認知	メンバー高齢化	+	-	-
	メンバー確保			-
	資金不足	-	+	
	予定合わない	-		+
	支援不足	-		+
情報不足				+

注) +は有意に高かったもの、-は有意に低かったものを示す。

(1) 団体種別の基本属性

団体の構成員については、自治会・商店会、学校関係の構成員は、警察協力団体、各種団体・有志に比べて多かった。これはその町内に住む人やその学校に通う子どもの保護者の全てが強制的に加入している場合があるためと考えられる。しかし、1回あたり防犯活動の参加者を比較すると、4群ともに15、16名と少人数であり、団体種別で差は見られなかった。今回の調査では、この少人数のメンバーが毎回違うのか概ね同じなのかを検討することはできないが、自治会・商店会や学校関係などの規模の大きな団体は、構成員が交代制で活動に参加している場合が多いと考えられる。しかし、多くの団体が活動メンバーの確保を問題点として挙げられている現状を見ると、構成員数の多寡に関わらず、実際に活動に参加するメンバーは固定化されており、かつ少人数であると

というのが実態に即していると考えられる。警察本部や知事部局に登録されている防犯ボランティア団体の構成員数のみで判断するのではなく、活動実態に即した把握が必要であろう。

(2) 団体の組織性

団体の組織性については、各種団体・有志は他の3群と比べて、明文化した規約を持っている団体の割合が低かった。また、会計などの役職を置いている団体の割合は、自治会・商店会と警察協力団体の割合が高く、学校関係と各種団体・有志の割合が低かった。よって、自治会・商店会と警察協力団体は組織化されているが、学校関係、そしてとりわけ各種団体・有志は組織化されていないということが明らかになった。小林・鈴木⁴⁾は民主的な運営が行われている団体ほど活動参加者の活動頻度や今後の活動参加意欲が高く、横山⁵⁾は、活動効果の高い団体ほど、役職等を整備して、組織的な運営がなされていると指摘している。団体の組織化が進めば、団体運営が安定し、代表者のみに頼らずに役割負担の分散化が期待できる。組織化が進んでいない団体には、積極的に組織化のノウハウを提供するなどの支援が必要であろう。

(3) 活動資源

活動資金については、年間の活動予算には4群間で差が見られた。学校関係と各種団体・有志は予算が少ないことが明らかになった。活動資金の援助源については、自治会・商店会は地域組織から、警察協力団体は防犯協会から、学校関係はPTAからといったように、各団体の関連母体から援助を受けている割合が高いことが明らかとなり、援助源が多様化していない現状が示唆された。一方で、自治体から援助を受けている団体の割合は4群間でほぼ差は見られなかった。

物的支援については、自治会・商店会では援助を受けている割合が高く、学校関係と各種団体・有志では援助を受けている割合が低かった。

(4) 活動形態

活動頻度については、自治会・商店会、警察協力団体と比べて、学校関係、各種団体・有志の方が活動頻度が高いことが明らかとなった。

活動内容に関しては、小俣³⁾、樋野⁶⁾の調査では、通学路パトロールや立哨、徒歩による防犯パトロールなど見回り活動の実施率の高さが指摘されているが、本調査でも、登下校時の子どもの見守りや日没後のパトロールが防犯ボランティア活動の主流であることが示された。

そして、多くの活動で団体種別による実施率の偏りが見られた。他の種別に比べて実施率が有意に高かった活動は、以下の通りである。日没後のパトロール、落書き除去、美化活動、違法広告物の撤去、防犯カメラ設置は自治会・商店会が有意に高かった。住民への犯罪情報の提供、防犯講演会、防犯キャンペーンの参加、防犯グッズの配布、犯罪発生場所の確認は警察協力団体が有意に高かった。登下校の子どもの見守りは、学校関係が有意に高かった。この団体種別による活動内容の差異は、団体の目的や理念によって異なっていると考えられる。すなわち、自治会・商店会では美化活動などの地域生活の向上を、警察協力団体では犯罪の抑止を、学校関係では子どもの安全の向上を目的としていると考えられる。各種団体・有志は他の3群と比べて目立った特徴は見られなかったが、構成員の関心事に合わせて活動が実施され

ていると考えられる。

また、実施活動数を検討した結果、自治会・商店会、警察協力団体では、学校関係、各種団体・有志に比べて、より多様な活動が行われていることが明らかになった。

活動頻度と実施活動数とを総合すると、団体種別で活動頻度・活動内容に特徴があることが明らかとなった。すなわち、自治会・商店会と警察協力団体は活動頻度はあまり高くないが、幅広く様々な活動を行っているのに対し、学校関係、各種団体・有志は様々な活動を行うのではなく、特定の活動をほぼ毎日行っている。それぞれの団体が目的に合わせた活動形態を取っていることは妥当だと思われる。しかし、防犯ボランティア団体の自主性という性質を踏まえると、構成員や活動頻度、活動内容の多寡で団体の活動を評価することは難しいだろう。それぞれの団体が、無理なく継続的に活動が行えるような支援が必要であると考えられる。

(5) 団体間連携

連絡頻度については、自治会・商店会と警察協力団体は警察から半年に1回以上は連絡を取り合う機会がある団体が大多数を占めたが、学校関係と各種団体・有志は全く連絡を取り合っていない団体が約半数であった。PTA・学校系団体の他団体との連携不足は、樋野ら⁶⁾も指摘していた点であり、今回の調査も総合的な結果であった。また、自治体からの連絡頻度については、各種団体・有志が他の種別に比べて、連絡を取り合っていない割合が高かった。学校関係団体に関しては、警察署や交番が直接連絡するのではなく、学校を経由して連絡を取り合っている場合も考慮に入れなければならないが、今回の結果から、特に各種団体・有志は、公的機関と直接連絡を取り合う機会がなく、活動が独自なものになりがちなのが示された。防犯ボランティア活動は当然自主的なものであり、公的機関との連携は必須ではないものの、防犯ボランティア団体と公的機関とが連携することは、活動中に気づいたことを公的機関に伝えて改善を促す、公的機関が把握している被害情報をもとに活動を的確なものにする、公的機関が把握している他団体の活動のノウハウを参考にするとといった点で、双方にとってメリットは大きいと考えられる。特に、団体間の連携が弱くなりがちな学校関係、各種団体・有志に対して、連携の機会を設けることが有用だと考えられる。

交流団体については、小中学校の先生と交流している団体の割合は学校関係で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。他の自治会と交流している団体の割合は、自治会・商店会で有意に高く、警察協力団体と各種団体・有志で有意に低かった。これらは、各団体の結成母体に応じたものと考えられるが、結成母体に限らず交流を深めることで、防犯パトロールの間隙をなくす、他の母体からのニーズを活動に反映させる、といったことが可能になると考えられる。

(6) 問題点の認知

問題点の認知については、4群ともに、メンバーの高齢化とメンバーの確保を現在の問題点として挙げる割合が約7割を占めた。本調査の対象は、現在活動を継続的に行っている団体であるため、小俣ら³⁾が指摘しているような、活動のマンネリ化や意欲の低下を問題視している団体は少数であった。ただし、少数の団体が問題点として挙げた項目の中には、4群間で回答に偏りがあるものもあった。4群間で偏りがあった問題点は以下の通り

である。

メンバーの高齢化を問題として指摘した団体の割合は、自治会・商店会で有意に高く、学校関係と各種団体・有志で有意に低かった。自治会・商店会メンバーの高齢化は、自治会等への加入率の低下が影響していると考えられる。特に、都市部の集合住宅では、若者の新規入居者の自治会加入率が低いことが報告されている¹²⁾。自治会への加入は任意であるが、若者に向けて団体に加入することへの利益をアピールしたり、魅力的な団体づくりを行ったりするなどの工夫が必要である。一方、学校関係と各種団体・有志の割合が低かった理由としては、学校関係の構成員は小中学生の子どもの保護者であり、年齢層が比較的低いためと考えられる。また、各種団体・有志の構成員は民間会社の従業員が含まれ、こちらも年齢層が比較的低いためと考えられる。

メンバーの確保を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に低かった。しかし、4群間で比較すると、各種団体・有志の構成員数は多いわけではない。また、1回あたりの活動参加人数も4群間で差が見られなかった。有志のメンバーは防犯のために積極的に団体に加入しているので、活動への動機が高く、実際に活動に参加できる実動員数が他の団体より多い可能性がある。そのことがメンバーの確保に影響しているのかもしれないが、さらなる検討が必要である。

資金不足を問題として指摘した団体の割合は、警察協力団体で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。4群間で比較すると、警察協力団体の予算は決して少ないとは言えない。ただし、横山⁵⁾は、活動効果が高く積極的に活動を行っている団体ほど、活動資金を求める割合が高いことを指摘している。警察協力団体は活動実施数が多く、活動が多様である点を考慮すると、幅広い活動を行うには活動資金が足りないと感じている団体があるのかもしれない。この点も、さらなる検討が必要である。

メンバーの予定が合わないことを問題として指摘した団体の割合は、学校関係で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。学校関係の割合が高かった理由としては、学校関係の構成員は小中学生の子どもの保護者であり、フルタイムで就業している者の割合が高いためと考えられる。子育て世代における仕事と防犯ボランティア活動の両立をいかにして実現するかが課題といえる。

支援不足を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に高く、自治会・商店会で有意に低かった。また、情報不足を問題として指摘した団体の割合は、各種団体・有志で有意に高かった。住民や警察など、周囲の協力が得られないという問題は、小俣ら³⁾の調査で活動中断の理由として、活動動機の低下に次ぎ二番目の理由となっており、見過ごすことのできない問題である。特に、各種団体・有志が孤立化している現状は、上記の連絡頻度・交流団体の項目で述べた通りであり、警察・自治体の担当者が積極的に連絡を取ったり、他団体と交流できるような場を提供したりするなどの対策が必要であると考えられる。

5. おわりに

今回の調査結果から、活動母体による違いから団体特性の差異が明らかになった。自治会・商店会が母体とな

る団体は、構成員数が多く、役職が整備されている。また、比較的多くの物的支援を得ており、活動内容が多様である点の特徴である。しかし、学校の先生との交流が少なく、メンバーの高齢化が問題点として挙げられている。警察協力団体は、役職が整備されており、活動内容が多様である点の特徴である。しかし、他の自治体との交流が少なく、資金不足が問題点として挙げられている。学校関係の団体は、構成員数が多く、活動頻度が高い点の特徴である。しかし、活動資源が乏しく、警察との連絡頻度も少なく、メンバー同士の予定が合わないことが問題点として挙げられている。各種団体・有志団体は、組織化されておらず、活動頻度が高い点の特徴である。しかし、活動資源が乏しく、警察や自治体との連絡頻度は低く、支援不足・情報不足が問題点として挙げられている。

各団体のこれらの特性や抱えている問題点を踏まえると、警察や自治体といった公的機関が防犯ボランティア活動を支援する際には、予算を補助したり、物的支援をしたりすると同時に、防犯情報や他団体との交流の場を提供する事も今は求められているのではないだろうか。また、防犯ボランティアという既存のイメージにとらわれることなく、様々な活動形態を提示した上で、活動する人がニーズや実態に合わせて活動を選べることが望ましい。そのことが活動の継続化にも繋がっていくと考えられる。そのため、今後、今回のような防犯ボランティアの実態調査がさらに実施されることによって、防犯ボランティア活動とその支援方策が進んでゆくことが期待される。

参考文献

- 1) Bursik, R. J., Grasmick, H. G. :Neighborhoods and crime: The dimensions of effective community control, Lexington Books, 1993.
- 2) 警察庁:防犯ボランティア団体の活動状況等について <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/news/doc/20180330.pdf> 掲載 2018年3月30日。閲覧 2019年2月26日。
- 3) 小俣謙二・芝田征司・浅川達人・羽生和紀・原田章・島田貴仁:無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言, <http://www.skre.jp/>, 9p, 2011.
- 4) 小林寿一・鈴木護:地域安全活動に対する住民参加を促進する要因の多重レベル分析, 科学警察研究所報告防犯少年編, 39(1), pp.21-30, 1998.
- 5) 横山卓:新旧住民混在地域における自主防犯ボランティア団体の組織と活動—活動効果を軸とした団体代表者調査データの分析—, 子ども社会研究 20, pp.75-88, 2014.
- 6) 樋野公宏・小出治・杉崎和久・坂本千晴・樋野綾美:子ども見守りボランティアの連携に関する一考察—都内の団体に対するアンケート調査結果より—, (社)日本都市計画学会都市計画報告集 10, pp.93-96, 2011.
- 7) 高橋尚也:地域防犯活動に対する市民参加を規定する要因:東京都江戸川区における二つの調査結果をもとに, 社会心理学研究 26(2), pp.97-108, 2010.
- 8) 松川杏寧・山根由子・齊藤知範:防犯の役割分担と負担緩和策(8)—多重応答分析による防犯ワークショップデータ分析をもとに—, 地域安全学会梗概集 39, pp.29-31, 2016.
- 9) 本莊雄一・立木茂雄:被災市町村と応援行政組織やボランティア組織との連携・協働を促す受援計画の考察—東日本大震災を事例として—, 地域安全学会論文集 23, pp.1-11, 2014.
- 10) 本莊雄一・立木茂雄:東日本大震災後の初動期から応急対応期における自治体間協力による人的支援に関する実証的研究—受援自治体と支援自治体とのデータを一元的に用いた研究—, 地域安全学会論文集 25, pp.1-10, 2015.
- 11) 廣田裕子・小林祐司:自治会における防災意識・活動および学校・行政との連携に関する課題把握—大分県白杵市の自治会を対象としたアンケート調査を通じて—, 地域安全学会論文集 34, pp.1-6, 2019.
- 12) 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘:現代日本の自治会・町内会 第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス, 木鐸社, 2009.

(原稿受付 2020.8.23)

(登載決定 2021.1.9)